



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社マンドム 上場取引所 東証一部
 コード番号 4917 (URL <http://www.mandom.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 武田 勝則 TEL (06)6767-5001
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	51,250	6.9	5,195	△14.3	5,109	△16.5	2,488	△19.7
18 年 3 月期	47,923	0.8	6,065	△9.5	6,120	△2.6	3,099	△3.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	104.28	—	6.1	9.9	10.1
18 年 3 月期	124.36	—	7.9	12.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 35 百万円 18 年 3 月期 32 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	51,620	44,182	79.6	1,727.55
18 年 3 月期	51,320	40,568	79.1	1,677.82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 41,096 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,411	△1,120	△2,554	8,783
18 年 3 月期	4,911	△2,444	△1,196	8,983

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,447	48.2	3.7
19 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,427	57.5	3.5
20 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	47.6	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	28,000	2.6	3,850	11.5	3,800	9.3	2,000	12.4	84.07
通 期	54,500	6.3	6,100	17.4	5,900	15.5	3,000	20.6	126.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 24,134,606 株 18 年 3 月期 24,134,606 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 345,687 株 18 年 3 月期 14,558 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	36,498	4.4	3,099	△27.1	3,372	△25.7	2,086	△21.1
18 年 3 月期	34,964	1.7	4,250	△13.8	4,536	△8.8	2,645	△4.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	87.45	—
18 年 3 月期	105.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	45,301	39,591	87.4	1,664.28
18 年 3 月期	46,604	39,997	85.8	1,654.12

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 39,591 百万円 18 年 3 月期 39,997 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	20,080	2.1	2,560	25.7	2,960	22.4	1,870	20.1	78.61
通 期	37,150	1.8	3,760	21.3	4,100	21.6	2,550	22.2	107.19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(当期の業績の概況)

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 19 年 3 月期	51,250	5,195	5,109	2,488	104.28	6.1
平成 18 年 3 月期	47,923	6,065	6,120	3,099	124.36	7.9
増減率	6.9%	△ 14.3%	△ 16.5%	△ 19.7%	△ 16.1%	△ 22.8%

当期の日本経済は、海外経済の拡大を背景にした輸出増加や、企業収益の回復による設備投資の増加、雇用環境の改善等により、民間企業主導の景気回復が続きました。個人消費は回復基調は維持したものの、所得の伸び悩みや天候不順の影響などから、緩やかな回復にとどまり、化粧品業界におきましても、ほぼ横這いに推移しました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、米国景気の好調に裏付けられた輸出拡大により好調を持続し、個人消費も総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは多様化する個々の地域の生活者のウォンツに即応するため、マンダム本社隣接地に R & D 棟を建設して商品開発体制の充実をはかるとともに、日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力してまいりました。

売上高は、前期より 33 億 26 百万円増加して 512 億 50 百万円（前期比 6.9%増）となりました。国内事業においては、コア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル第一弾として発売したヘアワックス（ムービングラバー）が順調に売上を拡大し、既存品の伸び悩みもカバーして前期比 2.9%の増収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」ブランドのさらなる浸透に注力し、ヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に売上を拡大しました。女性用化粧品も大幅に売上を伸ばした結果、円安による為替のプラス影響も相俟って前期比 17.8%の増収となりました。

売上原価は、前期より 21 億 18 百万円増加し 222 億 33 百万円（前期比 10.5%増）となりました。国内において、機能追求の新製品開発による新素材の採用、返品調整引当金の計上基準変更等により大幅な増加となり、海外における製造拠点のインドネシアが、前期の原価高に対応したコストダウンと日本からの輸入原材料・商品の円安による為替の好転により原価低減に貢献しましたが、売上原価率は前期より 1.4%上昇して 43.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より 20 億 77 百万円増加し 238 億 20 百万円（前期比 9.6%増）となりました。これは主として国内市場シェアの回復に向けた積極的なマーケティング費用（販売促進費・宣伝費）の投下によるものであります。また営業外損益は、当社における「ギャツビー」ブランドの全面リニューアルによるたな卸資産廃棄損の増加等により 86 百万円の純損失となりました。この結果、連結営業利益は 51 億 95 百万円（前期比 14.3%減）、連結経常利益は 51 億 9 百万円（前期比 16.5%減）の大幅減益となり、税金等調整前当期純利益も前期より 8 億 37 百万円減少し 50 億 81 百万円（前期比 14.2%減）となりました。

法人税等は、主として当社における減益の影響により、前期より 2 億 68 百万円減少し 21 億 9 百万円（前期比 11.3%減）となりましたが、法人税等の負担率は、前期の 40.2%から 41.5%に増加しました。

少数株主損益は、主にインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の収益拡大と円安による為替のプラス影響を反映した結果、前期より 41 百万円増加し 4 億 84 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の 30 億 99 百万円から 24 億 88 百万円（前期比 19.7%減）の大幅減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日本	36,025	35,003	2.9%	3,288	4,399	△ 25.2%
アジア	15,225	12,920	17.8%	1,904	1,663	14.5%

日本においては、販売面でコア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル（ヘアワックス ムービングラバー、ヘアカラー剤等の発売）によるブランドイメージの刷新に成功した結果、前期競合他社の攻勢により侵食されたヘアワックスの市場シェアを回復することができました。また、ワックスカテゴリーにおける売上高も大幅に拡大し、「ルシードエル」などの既存品の競争激化による落ち込みを吸収した結果、売上高は 360 億 25 百万円（前期比 2.9%増）となりました。

利益面では、機能追求の新製品開発による新素材の採用、返品調整引当金の計上基準変更等により売上原価が大幅に増加したことと、市場シェアの回復に向けイメージキャラクターに木村拓哉氏を起用するなど、積極的なマーケティング費用（販売促進費・宣伝費）の投下をおこなったことから営業利益は 32 億 88 百万円（前期比 25.2%減）となりました。

一方、アジアにおいては、販売面で主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（韓国）において伸び悩んだものの、インドネシアを中心とするアジア各国でヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に売上を拡大し、女性化粧品も着実に売上を伸ばして円安および一部現地通貨高も相俟った結果、売上高は 152 億 25 百万円（前期比 17.8%増）と大幅増収となりました。

利益面では、製造拠点であるインドネシアが前期の原価高に対応したコストダウンと日本からの輸入原材料・商品の円安による為替の好転が原価低減に貢献した結果、営業利益は 19 億 4 百万円（前期比 14.5%増）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成 20 年 3 月期	54,500	6,100	5,900	3,000	126.11	7.3
平成 19 年 3 月期	51,250	5,195	5,109	2,488	104.28	6.1
増減率	6.3%	17.4%	15.5%	20.6%	20.9%	19.7%

当社グループは、今後とも日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、多様化する個々の地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進するとともに、女性化粧品市場への本格的参入の基盤づくりの最終段階に取り組んでまいります。売上面においては、国内事業は市場競争の激化や既存品の落ち込みが予想されますが、コア・ブランド「ギャツビー」においてワックスに引続きリニューアル品（ヘアカラー、洗顔、デオドラント）の投入により夏シーズン品での売上拡大をはかるとともに、ヘアカラーカテゴリー品のさらなる強化をはかってまいります。一方、海外事業は新しく中国子会社を連結対象に加えるとともに、「ギャツビー」ブランドのさらなる市場定着およびヘアスタイリング剤への投資を継続いたします。また、利益面においては、当期の「ギャツビー」ブランドの全面リニューアルに伴い発生したマーケティング費用の政策投資を通常投資に戻すことにより、販売費の減少を見込んでおります。なお、業績変動リスクにつきましては、成長エンジンである海外子会社の財務諸表が為替変動により大きな影響を受けるため、業績予想値は主要な為替レートとして 117 円/米ドル、9,000 ルピア/米ドル、0.0130 円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は 545 億円（前期比 6.3%増）、営業利益 61 億円（前期比 17.4%増）、経常利益 59 億円（前期比 15.5%増）、当期純利益 30 億円（前期比 20.6%増）の計画であります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）においては、成長性と収益性の向上を軸とした期間収益の増大化をはかり、良質な株主還元を継続的に実現することを掲げております。

中期経営計画 2 年目となる当期（平成 19 年 3 月期）は、コア事業であるコスメタリー事業の継続的な事業拡大に注力し、成長エンジンである海外事業では確実な規模拡大を目指し、自社展開に向けた女性コスメティック事業は、長期的な成長の事業基盤を構築すべく、R & D・マーケティング機能強化に取り組んでまいりました。

コスメタリー事業においては、最重点ブランドである「ギャツビー」の全面リニューアルが成功し、計画以上の実績推移となっており、重点カテゴリである「フェイス&ボディ」も計画どおりの実績推移となりました。しかしながら、重点ブランドの「ルシードエル」、「ルシード」および「ヘアカラー」カテゴリが計画を大幅に下回る実績推移となりました。

海外事業においては、一部の地域（韓国）で計画を下回ったものの、最大事業規模のインドネシアを中心にアジア各国で計画を上回ったことにより、海外事業全体としては計画どおりの実績推移となりました。

女性コスメティック事業においては、研究・開発およびマーケティングの一部（コミュニケーション）についてのノウハウはほぼ蓄積できたものと評価しており、最終段階である販売チャネルの見直しに取り組んでまいります。

以上のような取り組みの結果、販売面では計画に対し若干の遅れがでております。利益面では販売計画の遅れに加え、当初想定外の市場競争環境の激化による政策的マーケティング費用の増加により計画を大きく下回り、成長性・収益性向上の指標として掲げました ROE 10% 以上、EPS 160 円以上についても目標を大きく下回る実績推移となりました。しかしながら、安定的な財務体質により、株主還元の指標として掲げました配当性向 40% 以上、DOE 3% 以上については目標を上回る実績推移となりました。

当中期経営計画で掲げました目標指標の達成は厳しい状況下にはありますが、当中期経営計画の最終年度（平成 20 年 3 月期）は成長性・収益性の改善に取り組み、計画との乖離幅の縮小をはかってまいります。

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から①ROE②EPSを経営指標としており、中期経営計画スタート時点において毎期増収増益を前提として中期経営計画最終年度の目標値を設定しておりました。しかしながら、中期経営計画の 2 年目にあたる当期（平成 19 年 3 月期）は、海外事業は前年度に引き続き概ね順調に推移し事業規模・期間収益の拡大をはかることができたものの、国内コア事業への政策的なマーケティング投資に伴う利益水準の低下により両指標とも大幅に前年を下回る結果となり、中期経営計画最終年度にあたる次期での計画達成は困難な状況となっております。次期においては現況を鑑み、当初目標には及ばないものの、国内における収益の改善および海外事業の継続強化に取り組む、過去最高売上高とともに前期（平成 18 年 3 月期）利益水準への回復を目指してまいります。また事業拡大に向けた投資案件と余剰資金を鑑み、資本効率の向上および長期的な視点からの株主還元として自己株式の取得も視野に入れ、グループの継続的成長と企業価値の向上を目指すことを目標としております。

(注) $ROE = \text{当期純利益} \div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}$

※自己資本＝純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

$EPS = \text{当期純利益} \div \text{期中平均株式数}$

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)	(百万円)		
	前期	当期	増減
総資産	51,320	51,620	300
純資産	40,568	44,182	3,613
自己資本比率	79.1%	79.6%	
1株当たり純資産	1,677.82円	1,727.55円	49.73円

(連結キャッシュ・フローの状況)	(百万円)		
	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	7,662	8,983	1,321
営業キャッシュ・フロー	4,911	3,411	△ 1,500
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△ 2,444 (△ 2,921)	△ 1,120 (△ 2,738)	1,323 (183)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△ 1,196 50	△ 2,554 62	△ 1,357 11
現金・現金同等物純増	1,321	△ 200	△ 1,521
現金・現金同等物期末残高	8,983	8,783	△ 200
※税金等調整前当期純利益	5,919	5,081	
減価償却費	1,653	1,856	
※固定資産投資			
有形固定資産	2,799	2,688	
無形固定資産	121	49	

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、期首に比べ3億円増加して516億20百万円となりました。主として売掛金が8億26百万円増加したことと、固定資産が7億38百万円減少したことによるものです。売掛金の増加は当社ならびにインドネシアの子会社 (PT MANDOM INDONESIA Tbk) をはじめとする海外連結子会社の業容拡大を反映したもので、固定資産の減少は、主に当社におけるR&D棟建設代金の支払および自己株式買取りに伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、期首に比べ7億52百万円減少しました。主として未払金が6億5百万円増加する一方、支払手形が4億74百万円、未払法人税等が6億61百万円それぞれ減少したことによるものですが、未払金の増加は当社におけるマーケティング費用の積極的投下であり、支払手形の減少は決済条件の変更によるものであります。また、未払法人税等の減少は当社における減益によるものであります。

純資産は期首に比べ36億13百万円増加して441億82百万円となりました。これは主として当期より少数株主持分を純資産に含めていること (前期末を同じ基準で比較すると10億52百万円の増加になります) によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ15億円減少し、34億11百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が8億37百万円減少して50億81百万円となったことと、法人税等の支払額が6億91百万円増加して25億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億2百万円増加して18億56百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億23百万円増加し、11億20百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ10億68百万円増加したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、25億54百万円のキャッシュ・アウトとなりました。配当金の支払に16億38百万円使用したことと、上半期に自己株式の市場買付に9億12百万円使用したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期 平成16年3月期	第88期 平成17年3月期	第89期 平成18年3月期	第90期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	80.5	79.1	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.3	148.4	139.4	135.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.7	5.8	7.1	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,308.8	3,266.3	2,659.3	1,045.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向40%以上、株主資本配当率（DOE）3%以上の継続的実現を目標としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用してまいります。

なお、次期の年間配当金は当期と同額の1株当たり60円（連結での配当性向47.6%、DOE3.5%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の 3 項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.mandom.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

URL <http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

- (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、①ROE（株主資本当期純利益率）、②EPS（1株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。中期経営計画最終年度にあたる次期においては、引き続きコスメタリー事業を中心とした既存コア事業の拡大、および海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資を軸に、期間収益の拡大を目指してまいります。中期経営計画を 2 ヶ年経過した現況を鑑み、平成 17 年 4 月の中期経営計画スタート時点における最終年度の目標値を下記の通り修正しております。

- ① ROE 平成 20 年 3 月期 10% → 平成 20 年 3 月期 7.3%
② EPS 平成 20 年 3 月期 160 円 → 平成 20 年 3 月期 126.11 円

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I 流動資産		23,876,053	46.5	24,914,384	48.3	1,038,331
現金及び預金		4,082,799		3,893,524		△ 189,274
受取手形及び売掛金		5,530,364		6,365,287		834,923
有価証券		7,199,108		7,296,310		97,201
たな卸資産		5,859,903		6,281,502		421,598
繰延税金資産		529,872		525,010		△ 4,862
その他		686,717		567,807		△ 118,910
貸倒引当金		△ 12,713		△ 15,058		△ 2,344
II 固定資産		27,444,042	53.5	26,705,947	51.7	△ 738,094
(1) 有形固定資産		14,069,781	27.4	15,281,298	29.6	1,211,517
建物及び構築物		7,114,545		8,422,159		1,307,614
機械装置及び運搬具		3,368,914		3,220,488		△ 148,425
工具器具及び備品		478,809		809,320		330,510
土地		1,855,030		1,877,349		22,318
建設仮勘定		1,252,481		951,980		△ 300,500
(2) 無形固定資産		816,522	1.6	629,955	1.2	△ 186,567
連結調整勘定		247,024		—		△ 247,024
のれん		—		192,130		192,130
ソフトウェア		531,651		388,615		△ 143,036
その他		37,846		49,209		11,363
(3) 投資その他の資産		12,557,738	24.5	10,794,693	20.9	△ 1,763,045
投資有価証券		10,563,938		8,933,191		△ 1,630,747
長期貸付金		676,227		580,679		△ 95,548
繰延税金資産		79,163		74,718		△ 4,444
その他		1,353,927		1,299,397		△ 54,530
貸倒引当金		△ 115,519		△ 93,293		22,225
資産合計		51,320,095	100.0	51,620,332	100.0	300,236

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円		
I 流動負債	6,378,992	12.4	5,529,271	10.7	△ 849,720		
支払手形及び買掛金	1,666,666		909,516		△ 757,150		
未払金	2,147,037		2,752,429		605,392		
未払法人税等	1,149,030		487,900		△ 661,129		
未払消費税等	55,068		—		△ 55,068		
賞与引当金	665,590		688,831		23,241		
返品調整引当金	199,500		331,300		131,800		
その他	496,098		359,293		△ 136,805		
II 固定負債	1,811,806	3.5	1,908,978	3.7	97,171		
繰延税金負債	174,343		305,796		131,453		
退職給付引当金	512,413		479,417		△ 32,996		
役員退職慰労引当金	29,859		—		△ 29,859		
長期未払金	694,177		694,177		—		
その他	401,012		429,587		28,574		
負債合計	8,190,798	15.9	7,438,249	14.4	△ 752,548		
(少数株主持分)							
少数株主持分	2,560,297	5.0	—	—	△ 2,560,297		
(資本の部)							
I 資本金	11,394,817	22.2	—	—	—		
II 資本剰余金	11,235,203	21.9	—	—	—		
III 利益剰余金	19,997,382	39.0	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	725,054	1.4	—	—	—		
V 為替換算調整勘定	△ 2,748,793	△ 5.3	—	—	—		
VI 自己株式	△ 34,664	△ 0.1	—	—	—		
資本合計	40,568,999	79.1	—	—	—		
負債、少数株主持分及び資本合計	51,320,095	100.0	—	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本	—	—	42,627,658	82.6	—		
資本金	—	—	11,394,817	22.1	—		
資本剰余金	—	—	11,235,203	21.7	—		
利益剰余金	—	—	20,948,550	40.6	—		
自己株式	—	—	△ 950,912	△ 1.8	—		
II 評価・換算差額等	—	—	△ 1,531,007	△ 3.0	—		
その他有価証券評価差額金	—	—	687,540	1.3	—		
為替換算調整勘定	—	—	△ 2,218,547	△ 4.3	—		
III 少数株主持分	—	—	3,085,430	6.0	—		
純資産合計	—	—	44,182,082	85.6	—		
負債純資産合計	—	—	51,620,332	100.0	—		

(2)連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
I 売上高		47,923,279	100.0	51,250,264	100.0	3,326,985
II 売上原価		20,114,767	42.0	22,233,721	43.4	2,118,953
売上総利益		27,808,511	58.0	29,016,543	56.6	1,208,032
III 販売費及び一般管理費		21,742,940	45.3	23,820,736	46.5	2,077,796
営業利益		6,065,571	12.7	5,195,807	10.1	△ 869,764
IV 営業外収益		418,576	0.9	440,356	0.9	21,780
受取利息		66,048		155,926		89,878
受取配当金		27,513		71,375		43,862
受取賃貸料		40,210		41,020		810
保険解約益		53,301		—		△ 53,301
保険金収入		45,303		—		△ 45,303
その他		186,199		172,034		△ 14,165
V 営業外費用		364,026	0.8	526,813	1.0	162,786
たな卸資産廃棄損		198,955		391,681		192,725
その他		165,071		135,132		△ 29,939
経常利益		6,120,121	12.8	5,109,350	10.0	△ 1,010,770
VI 特別利益		66,311	0.1	13,661	0.0	△ 52,650
貸倒引当金戻入益		8,144		6,285		△ 1,859
固定資産売却益		58,167		4,213		△ 53,953
投資有価証券売却益		—		3,162		3,162
VII 特別損失		266,731	0.5	41,272	0.1	△ 225,458
固定資産売却損		24,950		744		△ 24,205
固定資産除却損		14,751		39,362		24,611
減損損失		45,042		—		△ 45,042
投資有価証券売却損		520		1,166		645
投資有価証券評価損		9,401		—		△ 9,401
役員退職慰労金		115,553		—		△ 115,553
契約解除損失		56,512		—		△ 56,512
税金等調整前当期純利益		5,919,701	12.4	5,081,738	9.9	△ 837,962
法人税、住民税及び事業税		2,375,396	5.0	1,936,666	3.8	△ 438,729
法人税等調整額		2,464	0.0	172,470	0.3	170,006
少数株主利益		442,170	0.9	484,140	0.9	41,969
当期純利益		3,099,669	6.5	2,488,461	4.9	△ 611,208

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		千円
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		11,235,169
II 資本剰余金増加高		34
自己株式処分差益		34
III 資本剰余金期末残高		11,235,203
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		18,450,995
II 利益剰余金増加高		3,099,669
当期純利益		3,099,669
III 利益剰余金減少高		1,553,283
1. 配当金		1,447,283
2. 役員賞与		106,000
IV 利益剰余金期末残高		19,997,382

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△ 34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当			△ 713,691		△ 713,691
役員賞与 (注)			△ 100,000		△ 100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分		△ 0		40	39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	951,168	△ 916,248	34,919
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△ 950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	725,054	△ 2,748,793	△ 2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 723,601
剰余金の配当					△ 713,691
役員賞与 (注)					△ 100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△ 916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成 19 年 3 月 31 日 残高	687,540	△ 2,218,547	△ 1,531,007	3,085,430	44,182,082

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減 (△印 減少)
		千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,919,701	5,081,738	△ 837,962
減価償却費		1,653,933	1,856,236	202,303
減損損失		45,042	—	△ 45,042
連結調整勘定償却額 のれん償却額		28,843	—	△ 28,843
(投資)有価証券評価損		—	54,894	54,894
(投資)有価証券売却損		9,401	—	△ 9,401
(投資)有価証券売却益		520	1,166	645
(投資)有価証券売却益		—	△ 3,162	△ 3,162
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	4,723	△ 2,503	2,219
返品調整引当金の増減額(減少:△)		4,600	131,800	127,200
賞与引当金の増減額(減少:△)	△	14,772	23,241	38,014
退職給付引当金の増減額(減少:△)		43,919	△ 58,359	△ 102,278
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	614,372	—	614,372
受取利息及び受取配当金	△	93,561	△ 227,301	△ 133,740
為替差損益(差益:△)		44,868	19,763	△ 25,104
有形固定資産除却損		14,751	39,362	24,611
役員賞与の支払額	△	106,000	△ 100,000	6,000
売上債権の増減額(増加:△)	△	21,403	△ 619,800	△ 598,396
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	821,532	△ 180,388	641,143
仕入債務の増減額(減少:△)		186,047	△ 800,427	△ 986,474
その他		433,764	547,555	113,790
小 計		6,709,027	5,763,814	△ 945,213
利息及び配当金の受取額		113,233	251,183	137,950
利息の支払額	△	1,847	△ 3,265	△ 1,417
法人税等の支払額	△	1,908,581	△ 2,599,918	△ 691,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,911,832	3,411,814	△ 1,500,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	1	△ 10,742	△ 10,740
定期預金の払出による収入		10,820	5,380	△ 5,440
有価証券の取得による支出	△	4,601,349	△ 3,598,972	1,002,376
有価証券の償還・売却による収入		7,400,000	4,300,000	△ 3,100,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,799,879	△ 2,688,788	111,091
無形固定資産の取得による支出	△	121,977	△ 49,551	72,425
投資有価証券の取得による支出	△	4,310,001	△ 1,504,598	2,805,403
投資有価証券の償還・売却による収入		2,098,545	2,459,124	360,578
連結子会社株式の追加取得による支出	△	471,243	—	471,243
その他		350,534	△ 32,425	△ 382,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,444,552	△ 1,120,573	1,323,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		34,200	152,400	118,200
短期借入金の返済による支出	△	34,200	△ 152,400	△ 118,200
自己株式の取得による支出	△	5,192	△ 916,248	△ 911,056
少数株主からの払込みによる収入		396,685	—	△ 396,685
少数株主への配当金の支払額	△	141,281	△ 202,862	△ 61,580
配当金の支払額	△	1,446,984	△ 1,435,275	11,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,196,772	△ 2,554,386	△ 1,357,613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50,987	62,970	11,982
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,321,494	△ 200,174	△ 1,521,669
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,662,205	8,983,700	1,321,494
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,983,700	8,783,525	△ 200,174

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

①返品調整引当金

当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 41,096,651 千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。

これは、返品処理業務を外業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再商品と廃棄品に選別していたものを、当連結会計年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。

これにより、売上原価は 95,200 千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は金額が僅少になってきたため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に 15,736 千円含まれております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に 1,443 千円含まれております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に 29,152 千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△16,111 千円含まれております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 238,340千円	投資有価証券(株式) 411,858千円
その他(出資金) 432,987	その他(出資金) 432,987
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
16,682,457千円	18,071,232千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
販売促進費 3,664,782千円	販売促進費 4,670,489千円						
広告宣伝費 3,430,802	広告宣伝費 4,009,543						
報酬・給料及び諸手当 3,940,027	報酬・給料及び諸手当 4,276,131						
賞与引当金繰入額 544,034	賞与引当金繰入額 561,371						
減価償却費 698,146	減価償却費 718,301						
研究開発費 1,668,220	研究開発費 1,866,298						
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額						
一般管理費に含まれる研究 開発費 1,668,220千円	一般管理費に含まれる研究 開発費 1,866,298千円						
3. 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大阪府高槻市					
当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。							
なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,082,799千円	現金及び預金勘定	3,893,524千円
有価証券勘定	7,199,108	有価証券勘定	7,296,310
計	11,281,908	計	11,189,834
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,305	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,967
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,198,902	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,293,341
現金及び現金同等物	8,983,700	現金及び現金同等物	8,783,525

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,003,156	12,920,122	47,923,279	—	47,923,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198,285	287,383	2,485,669	△ 2,485,669	—
計	37,201,442	13,207,506	50,408,948	△ 2,485,669	47,923,279
営業費用	32,801,465	11,543,792	44,345,257	△ 2,487,550	41,857,707
営業利益	4,399,976	1,663,713	6,063,690	1,881	6,065,571
II 資産	23,191,821	9,870,299	33,062,121	18,257,974	51,320,095

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△ 2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△ 2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△ 2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807
II 資産	23,414,586	11,436,373	34,850,960	16,769,371	51,620,332

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 18,841,379 千円

当連結会計年度 17,270,997 千円

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、前連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度の日本における資産は 45,042 千円減少しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより当連結会計年度の日本における営業費用は 95,200 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,352,812	1,199,125	13,551,938
II. 連結売上高	—	—	47,923,279
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 2.5	% 28.3

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II. 連結売上高	—	—	51,250,264
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.5	% 2.6	% 31.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域: アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,677円82銭	1株当たり純資産額 1,727円55銭
1株当たり当期純利益 124円36銭	1株当たり当期純利益 104円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	44,182,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	3,085,430
(うち少数株主持分)	(—)	(3,085,430)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	41,096,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	23,788

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,099,669	2,488,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	100,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(100,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,999,669	2,488,461
期中平均株式数 (千株)	24,120	23,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
I 流動資産		16,766,833	36.0	17,219,748	38.0	452,914
現金及び預金		2,507,237		2,556,607		49,370
受取手形		8,267		8,959		691
売掛金		3,393,685		3,697,063		303,378
有価証券		7,199,108		7,296,285		97,176
商品		533,960		243,265		△ 290,694
製品		1,676,345		1,902,075		225,729
半製品		369		—		△ 369
原材料		413,665		586,254		172,589
未着品		19,231		20,151		920
仕掛品		117,890		138,715		20,825
貯蔵品		24,258		12,512		△ 11,746
前渡金		—		745		745
前払費用		292,622		192,529		△ 100,092
繰延税金資産		399,555		400,849		1,293
その他		182,407		164,671		△ 17,736
貸倒引当金		△ 1,771		△ 939		832
II 固定資産		29,837,339	64.0	28,081,930	62.0	△ 1,755,409
(1)有形固定資産		11,165,902	24.0	11,288,540	24.9	122,638
建物		6,116,149		7,370,564		1,254,415
構築物		159,022		171,694		12,672
機械及び装置		1,572,932		1,431,709		△ 141,222
車輛及び運搬具		36,702		35,854		△ 847
工具器具及び備品		395,416		489,679		94,262
土地		1,778,286		1,778,286		—
建設仮勘定		1,107,393		10,752		△ 1,096,640
(2)無形固定資産		526,084	1.1	399,331	0.9	△ 126,753
商標権		6,377		5,112		△ 1,264
ソフトウェア		489,528		361,992		△ 127,536
電話加入権		15,489		15,489		—
その他		14,689		16,737		2,047
(3)投資その他の資産		18,145,352	38.9	16,394,058	36.2	△ 1,751,293
投資有価証券		10,318,848		8,510,758		△ 1,808,089
関係会社株式		5,956,771		6,125,851		169,080
出資金		50		—		△ 50
関係会社出資金		454,280		454,280		—
長期貸付金		11,944		8,611		△ 3,333
従業員長期貸付金		606,437		523,304		△ 83,133
関係会社長期貸付金		33,870		28,870		△ 5,000
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		30,478		25,451		△ 5,027
長期前払費用		79,958		84,784		4,826
繰延税金資産		137,542		147,518		9,976
その他		629,823		577,180		△ 52,642
貸倒引当金		△ 114,652		△ 92,552		22,100
資 産 合 計		46,604,173	100.0	45,301,678	100.0	△ 1,302,494

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債	5,261,346	11.3	4,476,588	9.9	△ 784,757
支払手形	467,595		—		△ 467,595
買掛金	889,476		762,650		△ 126,825
未払金	1,757,599		2,255,596		497,997
未払費用	72,003		75,208		3,205
未払法人税等	1,008,242		360,558		△ 647,684
未払消費税等	48,397		—		△ 48,397
預り金	31,949		66,116		34,167
前受収益	2,942		2,877		△ 65
賞与引当金	598,874		622,047		23,173
返品調整引当金	199,500		331,300		131,800
その他	184,767		232		△ 184,534
II 固定負債	1,345,402	2.9	1,233,569	2.7	△ 111,833
退職給付引当金	257,718		156,361		△ 101,356
長期未払金	694,177		694,177		—
その他	393,507		383,030		△ 10,476
負債合計	6,606,749	14.2	5,710,158	12.6	△ 896,591
(資本の部)					
I 資本金	11,394,817	24.5	—	—	—
II 資本剰余金	11,235,203	24.1	—	—	—
1 資本準備金	11,235,159		—		—
2 その他資本剰余金	44		—		—
(1) 自己株式処分差益	44		—		—
III 利益剰余金	16,679,335	35.8	—	—	—
1 利益準備金	562,633		—		—
2 任意積立金	13,388,898		—		—
(1) 退職給与積立金	457,000		—		—
(2) 固定資産圧縮記帳積立金	31,898		—		—
(3) 別途積立金	12,900,000		—		—
3 当期末処分利益	2,727,803		—		—
IV その他有価証券評価差額金	722,731	1.5	—	—	—
V 自己株式	△ 34,664	△ 0.1	—	—	—
資本合計	39,997,423	85.8	—	—	—
負債・資本合計	46,604,173	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	38,907,882	85.9	—
資本金	—	—	11,394,817	25.2	—
資本剰余金	—	—	11,235,203	24.8	—
(1) 資本準備金	—		11,235,159		—
(2) その他資本剰余金	—		43		—
利益剰余金	—	—	17,228,774	38.0	—
(1) 利益準備金	—		562,633		—
(2) その他利益剰余金	—		16,666,140		—
退職給与積立金	—		457,000		—
固定資産圧縮記帳積立金	—		29,698		—
別途積立金	—		14,000,000		—
繰越利益剰余金	—		2,179,442		—
自己株式	—	—	△ 950,912	△ 2.1	—
II 評価・換算差額等	—	—	683,637	1.5	—
その他有価証券評価差額金	—	—	683,637	1.5	—
純資産合計	—	—	39,591,520	87.4	—
負債純資産合計	—	—	45,301,678	100.0	—

(2)損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
I 売上高		34,964,942	100.0	36,498,883	100.0	1,533,940
II 売上原価		14,301,776	40.9	15,882,368	43.5	1,580,592
売上総利益		20,663,166	59.1	20,616,514	56.5	△ 46,652
III 販売費及び一般管理費		16,413,059	46.9	17,517,235	48.0	1,104,175
営業利益		4,250,107	12.2	3,099,279	8.5	△ 1,150,827
IV 営業外収益		662,257	1.9	708,714	1.9	46,457
受取利息		12,231		11,170		△ 1,061
有価証券利息		30,333		46,397		16,064
受取配当金		318,146		480,327		162,180
受取受託手数料		71,438		—		△ 71,438
その他		230,107		170,819		△ 59,288
V 営業外費用		375,391	1.1	435,044	1.2	59,652
たな卸資産廃棄損		126,278		304,637		178,359
賃貸資産管理費		94,985		—		△ 94,985
その他		154,127		130,406		△ 23,721
経常利益		4,536,973	13.0	3,372,950	9.2	△ 1,164,023
VI 特別利益		1,284	0.0	7,255	0.0	5,970
貸倒引当金戻入益		662		3,955		3,292
固定資産売却益		621		137		△ 484
投資有価証券売却益		—		3,162		3,162
VII 特別損失		240,631	0.7	40,354	0.1	△ 200,276
固定資産売却損		40		—		△ 40
固定資産除却損		13,560		39,188		25,627
減損損失		45,042		—		△ 45,042
投資有価証券売却損		520		1,166		645
投資有価証券評価損		9,401		—		△ 9,401
役員退職慰労金		115,553		—		△ 115,553
契約解除損失		56,512		—		△ 56,512
税引前当期純利益		4,297,626	12.3	3,339,850	9.1	△ 957,776
法人税、住民税及び事業税		1,729,847	4.9	1,237,623	3.4	△ 492,223
法人税等調整額		△ 77,553	△ 0.2	15,494	0.0	93,048
当期純利益		2,645,333	7.6	2,086,732	5.7	△ 558,601
前期繰越利益		806,097		—		—
中間配当額		723,628		—		—
当期末処分利益		2,727,803		—		—

(3)利益処分計算書

科 目	期 別	前事業年度
		金 額
		千円
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		2,727,803
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		1,419
合計		2,729,222
III 利益処分類		
配当金		723,601
		(1株につき30円)
役員賞与金		100,000
(うち監査役賞与金)		(6,000)
別途積立金		1,100,000
IV 次期繰越利益		805,621
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		44
II その他資本剰余金処分類		—
III その他資本剰余金次期繰越額		44

(注) 1. 平成17年12月9日に723,628千円(1株につき30円)の中間配当を実施いたしております。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△ 34,664	39,274,692
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)						△ 1,419		1,419		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△ 779		779		-
別途積立金の積立て(注)							1,100,000	△ 1,100,000		-
剰余金の配当(注)								△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当								△ 713,691		△ 713,691
役員賞与(注)								△ 100,000		△ 100,000
当期純利益								2,086,732		2,086,732
自己株式の取得									△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分				△ 0					40	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	-	-	△ 2,199	1,100,000	△ 548,360	△ 916,248	△ 366,809
平成19年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△ 950,912	38,907,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て(注)		-
剰余金の配当(注)		△ 723,601
剰余金の配当		△ 713,691
役員賞与(注)		△ 100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△ 916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 39,093	△ 39,093
事業年度中の変動額合計	△ 39,093	△ 405,902
平成19年3月31日残高	683,637	39,591,520

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 返品調整引当金

商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 39,591,520 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（返品調整引当金）

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当事業年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。

これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当事業年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。

これにより、売上原価は 95,200 千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取受託手数料」は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に 51,190 千円含まれております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸資産管理費」は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に 36,638 千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,364,074千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,027,170千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">295,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,200</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,320,635千円</td> </tr> <tr> <td>販売報償金</td> <td style="text-align: right;">1,001,527</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,269,849</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,812,841</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,753,824</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477,659</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">527,466</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,774</td> </tr> <tr> <td> 販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,774千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていらない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額を使用しております。</p>	受取配当金	295,906千円	その他営業外収益	98,200	販売促進費	2,320,635千円	販売報償金	1,001,527	荷造・運搬費	1,269,849	広告宣伝費	2,812,841	報酬・給料及び諸手当	2,753,824	賞与引当金繰入額	477,659	退職給付費用	182,886	減価償却費	527,466	研究開発費	1,620,774	販売費に属する費用の割合	45%	一般管理費に属する費用の割合	55%	一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,774千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">448,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,135</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,796,792千円</td> </tr> <tr> <td>販売報償金</td> <td style="text-align: right;">1,023,295</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,301,038</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,215,790</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,920,105</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494,586</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">555,847</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,816,262</td> </tr> <tr> <td> 販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,816,262千円</td> </tr> </table>	受取配当金	448,024千円	その他営業外収益	98,135	販売促進費	2,796,792千円	販売報償金	1,023,295	荷造・運搬費	1,301,038	広告宣伝費	3,215,790	報酬・給料及び諸手当	2,920,105	賞与引当金繰入額	494,586	退職給付費用	32,485	減価償却費	555,847	研究開発費	1,816,262	販売費に属する費用の割合	48%	一般管理費に属する費用の割合	52%	一般管理費に含まれる研究開発費	1,816,262千円
受取配当金	295,906千円																																																														
その他営業外収益	98,200																																																														
販売促進費	2,320,635千円																																																														
販売報償金	1,001,527																																																														
荷造・運搬費	1,269,849																																																														
広告宣伝費	2,812,841																																																														
報酬・給料及び諸手当	2,753,824																																																														
賞与引当金繰入額	477,659																																																														
退職給付費用	182,886																																																														
減価償却費	527,466																																																														
研究開発費	1,620,774																																																														
販売費に属する費用の割合	45%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	55%																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,774千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	土地	大阪府高槻市																																																													
受取配当金	448,024千円																																																														
その他営業外収益	98,135																																																														
販売促進費	2,796,792千円																																																														
販売報償金	1,023,295																																																														
荷造・運搬費	1,301,038																																																														
広告宣伝費	3,215,790																																																														
報酬・給料及び諸手当	2,920,105																																																														
賞与引当金繰入額	494,586																																																														
退職給付費用	32,485																																																														
減価償却費	555,847																																																														
研究開発費	1,816,262																																																														
販売費に属する費用の割合	48%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	52%																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	1,816,262千円																																																														

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
頭髪用化粧品	28,844,565	30,206,007
皮膚用化粧品	8,915,327	9,943,911
その他化粧品	8,742,391	9,323,797
その他	1,298,645	1,253,108
合計	47,800,930	50,726,825

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
頭髪用化粧品	28,042,919	29,955,991
皮膚用化粧品	10,153,467	10,578,157
その他化粧品	7,943,588	8,801,470
その他	1,783,303	1,914,645
合計	47,923,279	51,250,264

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	14,756,373	30.8	15,073,546	29.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,951,064	14.5	8,198,857	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。